

## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社メガチップス 上場取引所 東  
 コード番号 6875 URL <http://www.megachips.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高田 明  
 (役職名)専務取締役執行役員 (氏名)藤井 理之  
 問合せ先責任者 財務統括部長 (TEL) (06) 6399-2884  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月1日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	89,029	32.0	2,709	40.6	2,207	121.9	1,948	—
29年3月期	67,438	21.2	1,926	—	994	217.8	△947	—
(注) 包括利益	30年3月期 4,073百万円 (—%)		29年3月期 △658百万円 (—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	90.05	89.57	6.6	2.5	3.0
29年3月期	△44.14	—	△3.4	1.3	2.9
(参考) 持分法投資損益	30年3月期 —百万円		29年3月期 —百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	94,633	31,184	33.0	1,435.37
29年3月期	80,465	27,631	34.3	1,280.71
(参考) 自己資本	30年3月期 31,184百万円		29年3月期 27,617百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,715	△5,007	7,954	19,449
29年3月期	340	△6,540	7,439	11,954

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期	—	—	—	34.00	34.00	733	—	2.6
30年3月期	—	—	—	34.00	34.00	738	37.8	2.5
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

当社は、利益配分に関する基本方針に基づき期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。配当金額については、中期的な経営状況の見通しを考慮の上、親会社株主に帰属する当期純利益の30%以上に相当する額を配当金総額として決定しております。現在、具体的な配当予想額は未定のため、期末配当金の予想を「—」と表記しております。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	95,000	6.7	2,300	△15.1	1,800	△18.5	1,000	△48.7	46.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）京宏科技股份有限公司（Modiotek Co., Ltd.）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	23,038,400株	29年3月期	23,038,400株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,312,871株	29年3月期	1,474,051株
③ 期中平均株式数	30年3月期	21,634,170株	29年3月期	21,468,765株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	74,665	34.1	3,612	9.0	3,391	7.0	1,511	△20.1
29年3月期	55,665	16.4	3,314	△26.6	3,170	△25.6	1,890	△21.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	69.86	69.49
29年3月期	88.06	87.58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	87,070	33,290	38.2	1,532.33
29年3月期	77,510	32,311	41.7	1,498.36

(参考) 自己資本 30年3月期 33,290百万円 29年3月期 32,311百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料については、決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P. 2
(4) 今後の見通し .....	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 4
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 4
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 11
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 11
(会計方針の変更) .....	P. 11
(セグメント情報等) .....	P. 11
(1株当たり情報) .....	P. 11
(重要な後発事象) .....	P. 11
4. その他 .....	P. 12
役員の異動 .....	P. 12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績につきましては、主にゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）、Smart Connectivity LSI及びMEMSタイミングデバイスの需要がそれぞれ増加したことにより、売上高は890億2千9百万円（前年同期比32.0%増）となりました。また、企業買収によるのれん及び無形固定資産の償却費が28億1千1百万円発生し、償却前の営業利益は55億2千万円、償却後の営業利益は27億9百万円（同40.6%増）、経常利益は22億7百万円（同121.9%増）となり、特別利益として投資有価証券売却益が9億5千5百万円、特別損失として固定資産除却損が6億4千6百万円それぞれ発生したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は19億4千8百万円（前年同期は9億4千7百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は946億3千3百万円（前連結会計年度比141億6千7百万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、現金及び預金が75億4千9百万円、受取手形及び売掛金が50億1千2百万円、投資有価証券が26億6百万円それぞれ増加した一方で、のれんが22億9千3百万円減少しております。

負債合計は634億4千9百万円（同106億1千4百万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、支払手形及び買掛金が26億8千6百万円、長期借入金が160億円それぞれ増加した一方で、短期借入金64億1千万円、1年内返済予定の長期借入金10億円それぞれ減少しております。

純資産は311億8千4百万円（同35億5千2百万円の増加）となりました。この結果、自己資本比率は33.0%（同1.3ポイントの下降）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、194億4千9百万円となり、前連結会計年度に比べ74億9千4百万円の増加（前年同期は12億2千1百万円の増加）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、47億1千5百万円の資金の獲得（前年同期は3億4千万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が23億7千7百万円（前年同期は2億9千4百万円の税金等調整前当期純損失）となり、減価償却費が28億3千8百万円発生し、仕入債務が28億6千6百万円の増加となった一方で、売上債権が51億4千万円の増加となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、50億7百万円の資金の使用（前年同期は65億4千万円の資金の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が21億1千3百万円、無形固定資産の取得による支出が28億3千8百万円それぞれあった一方で、投資有価証券の売却による収入が11億8千1百万円あったことによるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、2億9千2百万円の資金の使用（前年同期は62億円の資金の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、79億5千4百万円の資金の獲得（前年同期は74億3千9百万円の資金の獲得）となりました。これは短期借入金が63億1千2百万円の純減となり、長期借入金の返済による支出が20億円あった一方で、長期借入れによる収入が170億円あったことによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

次期における電子機器の市場環境については、情報通信機器に依存した産業構造が続くことが見込まれ、高性能化ニーズとアプリケーションの広がりとともに、小型・薄型・省エネに貢献する電子部品を中心に需要の拡大が期待されております。

また、社会環境においてはネットワーク化が急速に進展しており、ますます高度な情報化社会の実現が予想され、さらには、地球環境維持を目的とした自然共生社会、低炭素社会、循環型社会の実現へ向けた取り組みは、継続されていくものと思われまます。

このような状況の下、当社グループは、安定した事業基盤であるASIC事業を再成長路線に乗せ、成長市場で高い競争力を持つASSP事業を両輪として、事業の拡大を図ってまいります。

ASIC事業では、高速有線通信分野のコア技術を核として、車載分野、産業機器分野向けに応用分野の拡大と国内外の有力顧客の獲得を図ります。

ASSP事業では、MEMSタイミングデバイスを核として、グローバル有力顧客とのビジネス拡大を図るとともに、通信インフラ分野、高速有線通信分野を中心に新たなビジネスの育成を積極的に推進いたします。

次期における通期の連結業績につきましては、売上高は950億円（前年同期比6.7%増）、企業買収によるのれん及び無形固定資産の償却費27億円を除外した償却前の営業利益は50億円、償却後の営業利益は23億円（前年同期比15.1%減）、経常利益は18億円（前年同期比18.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億円（前年同期比48.7%減）をそれぞれ見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき連結財務諸表及び財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用については、国内外の会計基準制定や適用動向等について常時情報を収集しておりますが、当面は日本基準に基づき連結財務諸表及び財務諸表を作成いたします。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,103,207	19,653,114
受取手形及び売掛金	21,763,961	26,776,181
商品及び製品	3,704,345	4,470,576
仕掛品	1,972,771	2,135,266
原材料及び貯蔵品	1,037,447	739,059
繰延税金資産	884,818	869,305
その他	1,866,501	3,119,929
貸倒引当金	△15,502	△20,655
流動資産合計	43,317,549	57,742,777
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,379,050	4,749,430
減価償却累計額	△3,084,331	△3,140,560
建物(純額)	1,294,719	1,608,869
土地	289,638	289,638
建設仮勘定	942,483	1,083,264
その他	9,194,791	9,341,136
減価償却累計額	△7,106,622	△7,131,048
その他(純額)	2,088,169	2,210,087
有形固定資産合計	4,615,010	5,191,860
無形固定資産		
のれん	14,910,416	12,616,640
技術資産	5,089,205	4,158,266
ソフトウェア	4,714,700	6,571,497
その他	279,530	20,655
無形固定資産合計	24,993,852	23,367,060
投資その他の資産		
投資有価証券	1,140,253	3,747,120
長期前払費用	2,903,799	2,391,097
繰延税金資産	1,205,034	759,994
その他	2,301,604	1,433,441
貸倒引当金	△11,508	—
投資その他の資産合計	7,539,183	8,331,653
固定資産合計	37,148,046	36,890,575
資産合計	80,465,595	94,633,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,871,279	11,557,394
短期借入金	23,471,120	17,060,480
1年内返済予定の長期借入金	5,000,000	4,000,000
未払金	1,750,923	1,976,829
未払法人税等	409,665	545,353
賞与引当金	640,856	667,536
工事損失引当金	14,533	—
その他	1,188,655	1,280,827
流動負債合計	41,347,033	37,088,422
固定負債		
長期借入金	8,000,000	24,000,000
繰延税金負債	2,078,745	1,192,469
その他	1,408,518	1,168,269
固定負債合計	11,487,264	26,360,739
負債合計	52,834,298	63,449,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	6,182,338	6,183,562
利益剰余金	17,274,367	18,524,246
自己株式	△1,859,404	△1,656,229
株主資本合計	26,437,615	27,891,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	434,952	3,241,184
為替換算調整勘定	745,021	51,112
その他の包括利益累計額合計	1,179,974	3,292,297
非支配株主持分	13,707	—
純資産合計	27,631,297	31,184,191
負債純資産合計	80,465,595	94,633,352

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	67,438,389	89,029,101
売上原価	48,667,485	67,603,129
売上総利益	18,770,904	21,425,972
販売費及び一般管理費	16,844,157	18,716,917
営業利益	1,926,747	2,709,055
営業外収益		
受取利息	6,573	7,226
投資事業組合運用益	8,497	9,287
還付消費税等	—	26,565
雑収入	25,837	34,347
営業外収益合計	40,908	77,427
営業外費用		
支払利息	170,065	244,450
借入手数料	500	29,868
債権売却損	2,516	39,238
為替差損	776,719	250,793
雑損失	22,855	14,277
営業外費用合計	972,656	578,629
経常利益	994,998	2,207,852
特別利益		
投資有価証券売却益	139,553	955,059
特別利益合計	139,553	955,059
特別損失		
減損損失	102,094	—
固定資産除却損	114,143	646,331
投資有価証券評価損	1,158,251	—
特別退職金	54,798	139,463
特別損失合計	1,429,288	785,795
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△294,736	2,377,116
法人税、住民税及び事業税	550,601	773,926
法人税等調整額	179,513	△365,578
法人税等合計	730,114	408,348
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,024,850	1,968,768
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△947,554	1,948,156
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△77,296	20,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,034,920	2,806,232
為替換算調整勘定	△668,903	△701,281
その他の包括利益合計	366,016	2,104,950
包括利益	△658,834	4,073,719
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△580,233	4,053,521
非支配株主に係る包括利益	△78,600	20,197



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,840,313	6,181,300	18,950,506	△2,030,200	27,941,919
当期変動額					
剰余金の配当			△728,584		△728,584
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△947,554		△947,554
連結範囲の変動					—
自己株式の取得					—
自己株式の処分		1,038		170,795	171,834
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,038	△1,676,138	170,795	△1,504,304
当期末残高	4,840,313	6,182,338	17,274,367	△1,859,404	26,437,615

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△599,967	1,412,620	812,653	92,308	28,846,881
当期変動額					
剰余金の配当					△728,584
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△947,554
連結範囲の変動					—
自己株式の取得					—
自己株式の処分					171,834
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,034,920	△667,599	367,320	△78,600	288,720
当期変動額合計	1,034,920	△667,599	367,320	△78,600	△1,215,584
当期末残高	434,952	745,021	1,179,974	13,707	27,631,297

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,840,313	6,182,338	17,274,367	△1,859,404	26,437,615
当期変動額					
剰余金の配当			△733,187		△733,187
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,948,156		1,948,156
連結範囲の変動			34,910		34,910
自己株式の取得				△253	△253
自己株式の処分		1,224		203,428	204,652
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,224	1,249,879	203,174	1,454,278
当期末残高	4,840,313	6,183,562	18,524,246	△1,656,229	27,891,893

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	434,952	745,021	1,179,974	13,707	27,631,297
当期変動額					
剰余金の配当					△733,187
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					1,948,156
連結範囲の変動					34,910
自己株式の取得					△253
自己株式の処分					204,652
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,806,232	△693,908	2,112,323	△13,707	2,098,615
当期変動額合計	2,806,232	△693,908	2,112,323	△13,707	3,552,894
当期末残高	3,241,184	51,112	3,292,297	—	31,184,191

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△294,736	2,377,116
減価償却費	2,319,218	2,838,987
のれん償却額	1,916,451	1,816,479
長期前払費用償却額	714,485	705,151
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,357	6,612
賞与引当金の増減額(△は減少)	84,875	26,865
工事損失引当金の増減額(△は減少)	9,844	△14,533
受取利息及び受取配当金	△6,573	△7,226
支払利息	170,065	244,450
投資事業組合運用損益(△は益)	△8,497	△9,287
為替差損益(△は益)	△2,822	103,358
減損損失	102,094	—
固定資産除却損	114,143	646,331
投資有価証券売却損益(△は益)	△139,553	△955,059
投資有価証券評価損益(△は益)	1,158,251	—
売上債権の増減額(△は増加)	△8,356,504	△5,140,447
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,625,639	△705,769
仕入債務の増減額(△は減少)	4,484,898	2,866,978
その他の資産の増減額(△は増加)	211,576	△239,550
その他の負債の増減額(△は減少)	4,217	840,064
その他	173,701	223,028
小計	1,040,854	5,623,550
利息及び配当金の受取額	6,699	7,471
利息の支払額	△146,447	△237,190
法人税等の還付額	2,484	12,192
法人税等の支払額	△563,277	△691,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	340,313	4,715,018
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	462,307	405,613
定期預金の預入による支出	△386,272	△469,113
有形固定資産の取得による支出	△2,308,165	△2,113,044
無形固定資産の取得による支出	△2,839,939	△2,838,999
投資有価証券の売却による収入	246,469	1,181,113
投資有価証券の取得による支出	△250,708	—
長期前払費用の取得による支出	△856,371	△370,263
貸付金の回収による収入	10,051	61,316
貸付けによる支出	△19,434	△389
差入保証金の回収による収入	4,439	18,259
差入保証金の差入による支出	△33,722	△15,188
その他	△569,091	△867,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,540,439	△5,007,867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,165,730	△6,312,220
長期借入れによる収入	—	17,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,000,000	△2,000,000
配当金の支払額	△726,383	△732,995
その他	148	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,439,494	7,954,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,561	△96,156
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,221,806	7,565,702
現金及び現金同等物の期首残高	10,732,361	11,954,167
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△70,734
現金及び現金同等物の期末残高	11,954,167	19,449,135

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、独自のアナログ/デジタル/MEMS技術を駆使したLSI及びMEMSタイミングデバイスの設計、開発、生産までトータルソリューションの提供を主たる業務とする単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,280.71	1,435.37
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△44.14	90.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	89.57

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△947,554	1,948,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△947,554	1,948,156
普通株式の期中平均株式数(株)	21,468,765	21,634,170
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	116,047
うち自己株式(株)	—	116,047
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### 役員の変動

##### (1) 退任予定取締役

松岡 茂樹 (現 取締役副社長執行役員 知財法務統括部長、戦略顧客担当)

富永 千里 (現 社外取締役)

##### (2) 異動予定日

平成30年6月22日